

代表質問



令和4年第1回定例会は、招集日に市長から4年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や4年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

選挙時の公約を中心に市長の基本姿勢を問う

子育て施策をはじめとした基本政策に関する具体的内容の確認

ふるかわたかふみ
柏 清風 古川隆史



新型コロナウイルス感染症対策

Q市内でも10歳未満の子どもたちへの感染が広がっている。様々な意見がある中で小児への接種の準備、体制はどのようになっているのか。

A接種体制は、まずは市内9医療機関において3月14日から開始することとし、その後は接種状況などを見極めながら拡充していくことを考えている。国では重症化予防や感染症拡大防止のために小児への接種を進めているものの、接種するかどうかの判断は保護者の任意としている。保護者の方がワクチン接種することのメリットとデメリットを十分に理解した上で判断できるよう周知していく。

総合計画

Q現在本市は第五次総合計画の計画期間であり、終期は7年度である。総合計画は最上位計画とも言われる大変重要な計画であり、特に後期基本計画は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の突発的かつ新たな社会課題などにも機動的に対応できるよう施策体系を固定化せず、各分野における現状の認識及び課題を整理した上で目指す方向に向けて取り組む方向性までを示した経営戦略方針となっている。良く表現すれば、不確実性が高い社会情勢の中で具体的な事業を計画にぶら下げても実現可能性を担保することができないことから、あえて施策の方向性のみを示す堅実なつくりになっている。悪く表現すれば、事業ベースでは各部門計画に委ねるつくりになっていることから、市民からするとかなり抽象的な計画に見えるのではないかと考える。昨年11月から始まった市長任期の4年間は、ほぼ第五次総合計画の計画期間ということになるが、終期を待たず新しい総合計画策定に着手する考えであるのか。

A将来の見通しが立たない社会情勢の中では、行政運営においても柔軟性と機動性が必要であり、この観点では2年度策定した経営戦略方針は今後の行政運営において必要とされる視点や施策の在り方などに特化した内容になっている。分野別方針は3年度からの5年間に目指す状態と中長期的な重点課題及びそれらを解決するために取り組むべき方向性のみを示したものであり、具体の事業は関連部門計画で位置づけることとしたことから、現在の時勢に適した計画であると考えている。このため基本的な方向としては、第五次総合計画及び経営戦略方針を踏襲するため、総合計画を改定することは現時点で考えていない。しかし急速に変化

していく社会の中では、より具体的な行政運営のかじ取りが求められていることも承知している。そこで第五次総合計画の重点目標や経営戦略方針の視点をベースとしながら、行財政における基本的な方針や特に重点的に実施していく政策については、新たに行財政運営方針として取りまとめ、各年度における具体的な行政運営の方向性を示していく。

子育て施策

Q駅前子ども広場及び子ども図書館について、駅前には利便性が高い一方、駅近くに住んでいる方々以外にとっては移動の負担を伴う立地になる。一般的に子育てのエリアは自宅から歩いて行ける行動範囲が中心になるというのが現場感覚だ。本来であれば児童館のような施設が望ましく、近隣センターリノベーションに合わせた取組、教育施設や地域資源の活用、また図書館であれば過去に廃止になった移動図書館等、より多くの方々を対象に、より身近な生活圏でできる事業は多くある。子どもまたは保護者が集う居場所が少ないという課題に向き合った際に、駅前に子育て施設の集約化を図ることが多くの市民の皆様にとって最適な選択肢であると考えられる背景は。

A子育て世代のための機能が現在別々の場所に散らばっていることや親子で利用できる施設が十分とは言えず、限りある財源で一体的な施設の整備となれば、まずは車を持たない世帯を含め、市内全域から利用しやすい場所となり得る場所として駅前と表現している。子育てしやすいまちづくりは市として重視すべき分野の1つであり、いずれの事業についても、改めて子育て世代のニーズや実態把握をしっかりと行うことが肝要であると考えられる。



Q駅前保育送迎ステーションについて、前議会の答弁で平成19年には流山市が、平成27年には松戸市が事業を開始し、働く保護者を支援しているという答弁があったが、両市における政策目的は異なっている。流山市では、おたかの森駅周辺の人口増加に対応するために、駅から離れている地域で比較的定員に余裕がある保育所に子ども達を送迎すること

により地域的な偏在を解消していこうという考えが根底にある。松戸市の取組は、駅前に小規模保育施設が多くつくられていることから、卒園後の通園先を探す必要性が出てくる中で、保育所ではなく幼稚園を組み合わせることで送迎ステーションには各幼稚園の園バスが送り迎えをすることになり、就労時間などの就労パターンを変えずに私立幼稚園の教育を選択できる仕組みであるとの説明がされている。両市ともに共通しているのは、それぞれの自治体が直面している政策課題を解決する手段として送迎ステーションが設置されている。本市においては、どのような課題を解決するために保育送迎ステーションを設置しようとしているのか。

A子育て世帯の経済活動は、子ども達の日々の生活にも直結する非常に重要なものであり、働く保護者の支援策の一環として、駅前送迎ステーション設置を検討するものである。しかし、本市の現状を鑑みると、市街地において新園整備が困難であることや地域によって保育需要に差が生じていることなどの課題があり、その課題に対応するような設置の方法を検討していかなくてはならないと考えている。また子どもにとって二重保育になることやバスでの移動が長時間になった場合に子どもの負担になるなどの課題があることから、先進自治体の取組を調査研究するなどして、これらの課題の対応策を検討する。

柏駅周辺整備

Q柏そごう跡地利用に対する市民の関心は非常に大きい。内部は空調施設の老朽化、ところどころの雨漏り、アスベストへの対応等から現状のままでの再利用は困難であると聞いている。解体するにしてもJRの線路に近接している立地、スカイプラザとの連絡通路、特に地下連絡通路にはライフラインが通っていること等から工事の工法や時間に相当の制約があると承知しているが、市として何らかの形で柏そごう跡地利用に関わっていくと考えているのか。

A昨年11月に土地、建物の所有権が整理されたことを受け、今後はその利活用に向け動きが加速するものと考えられる。市としては、改めて地権者に当該土地及び建物の利活用方針の早期決定を求めるとともに、市民や来街者が利用でき、駅周辺のにぎわい創出や課題解決に資する施設が設置されるよう要望を行う予定だ。今後柏駅の東西において土地活用の転換が行われる機会に都市機能の強化、改善を図り、駅周辺での民間投資を促進することは本市の持続的発展にとって重要と認識している。

自治体新電力会社

Q旧沼南町地域にどのような電力会社の設置を考えているのか。

A市域全域で行うことが望ましいと考え

ているが、持続的な地域発展のためには地域主体で進めながら、そのノウハウを地域に取り込み、徐々に市域全体に拡大していくことが重要と考えていることから、一定の地域特性がある沼南地域で取り組みたいと考えている。地域が保有しているポテンシャルの把握とともに、沼南地区にある旧沼南町一般廃棄物最終処分場の敷地を活用した大型太陽光発電設備の設置や、民間の太陽光発電設備からの余剰電力を活用する事業について検討を指示した。

ごみ処理ルール統一

Q旧沼南町との合併以来の大きな課題の1つであり、いつ頃を目標に統一しようと考えているのか。

Aごみ処理ルール統一は、ごみの分別方法、収集方法、焼却施設の在り方、資源化施設の在り方など、ごみ処理体制の全般を踏まえて決定されるものであり、特にごみの焼却を行う清掃工場の体制と密接に関係している。清掃工場の体制については3工場体制の合理化と清掃施設の老朽化対策に取り組んでおり、ごみ処理ルール統一はこれらの進捗に合わせて実施していく。

市立柏病院の経営改善

Q持続可能な病院経営を行っていくためには様々な視点から継続的な取組をする必要がある。市立柏病院の新改革プランの計画期間は平成29年度から平成32年度であり既に計画期間は終了している。新たに自治体が策定を求められる公立病院経営強化プランは4年度または5年度が開始年度という設定である。現在は言わば計画の谷間のような状況であり、どのような指標を活用していこうと考えているのか。

A経営指標について、3年度から総務省より策定を求められている公立病院経営強化プランを策定するまでの間は経営改善に関する計画は存在しないことになる。しかし指定管理者が提出した事業計画書には、患者数や病床利用率のほか、経営損益比率などの計画値が位置づけられている。また新改革プランで定めた指標のうち主要な指標については、毎月指定管理者から提出を求め、その進捗の管理や評価改善を促している。

重層的支援体制整備事業

Q断らない相談窓口、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うため、どのような制度設計を考えているのか。

A従来の高齢、障害、子ども等の分野別の支援や体制をベースとしつつ、分野を問わない、あるいは複雑化、複合化した課題を抱えた方々に対し各専門相談機関がスクラムを組んで、相談から課題解決に向けて必要な一連の伴走支援を行っていく体制を整えている。世代や分野を問わない相談窓口としての福祉の総合相談窓口は、様々な課題を受け止め、その内容を専門相談機関につなぐとともに解決



DX(デジタル・トランスフォーメーション)

デジタルによる変化(トランスフォーメーション)のこと。スウェーデンのウメオ大学教授エリック・ストルターマン氏が2004年に提唱した概念で、ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

駅勢圏

駅を中心とした、その駅を利用する人や貨物などが存在する範囲のこと

指定管理者(制度)

平成15年9月の地方自治法の改正により設けられた制度。市が設置している「公の施設」の管理運営に当たって民間手法の活用を可能とすることで、市民サービスの向上や行政コストの縮減を図ることを目的としている

重層的支援体制整備事業

地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備するため、相談支援、参加支援事業、地域づくり事業を一体的に実施する事業

オンコール体制

24時間医師や看護師等と連絡を取ることができる体制のこと

まで伴走する役割を担う。断らない相談窓口では受け止めた対象者の課題に対して専門機関が連携して一体的に課題解決のための支援を検討し、必要に応じて地域の居場所や社会資源へつなげるとともに新たな支援メニューをつくるなど対象

者の方が社会参加の一步を踏み出せるような支援体制を整える。地域づくりに向けた支援では、属性や分野を超えた居場所への誘導を行い、地域において緩やかな社会とのつながりを持ち続けられるような仕組みづくりを行う。

また、市が主催する保育士の合同就職説明会に幼稚園全園を参加対象にするなど人材確保に資する施策を進める。今後も協会との協議の上、必要な支援策を国や県、市の役割を踏まえ検討する。

A 合併処理浄化槽への転換状況については、補助制度において、2年度より宅内配管工事を補助対象として新たに加えた結果、2年度は過去5年間の中で最高の6基となり、3年度は4基である。引き続き補助制度の周知や特定既存単独処理浄化槽に対する合併処理浄化槽への転換促進を図っていく。

合併処理浄化槽 **知+**

Q 合併処理浄化槽への転換促進状況について伺う。

コロナ禍の子供達。行政は一丸となり支える姿勢で

子ども医療費助成 高校3年生までの拡充を検討

なかじま たかし
公明党 中島 俊



医療費助成制度

Q 東京都では、子ども医療費助成の対象を高校3年生まで拡充する方針を発表した。4年度、子育て支援を重点施策とする、市長の考えを尋ねる。

A 現在、中学校3年生までを対象としている子ども医療費助成については、高校卒業まで対象を拡大することを検討している。検討に当たり、現在の子ども医療費助成と同様に受給券の発行による現物支給方式での助成を考えている。現在の県の方針では、病院窓口で健康保険の負担割合に応じた自己負担額を支払い、領収書を市へ提出する方式に限定されている。しかし、この方式では、入院や手術など自己負担が大きくなる場合、健康保険組合から支給される高額療養費や付加給付金などを待ってから差額が支給されるため、手元に医療費が戻ってくるまでに数か月を要してしまう。義務教育期間よりもさらに子育てへの金銭的負担が大きくなる高校生世帯を支援するためには、現物給付方式が必須と考える。今後、県に対し東京都のように医療費の審査や支払いを行う現行システムの改修を行ってもらえるよう、協議を行っていく。

市立柏病院

Q 病院建て替えの条件の一つである小児科二次救急医療体制の整備について、また、建て替えにおける今後の計画について市長に伺う。

A 小児二次医療体制の整備については、小児科医療の充実に向けた取組を進めている。入院体制について現在常勤医師4名で検査入院のほか、一般の小児患者の入院診療を実施している。小児二次救急の待機事業についても火曜から木曜まで実施、そのほかの曜日にも入院診療を実施するため、オンコール体制 **知+** を整えている。また発達障害やアレルギー等を診察する専門外来を設置するほか、新型コロナウイルス感染症対応では子供の発熱外来を実施し、今後も小児医療の充実に取り組んでいく。建て替え事業に係る基本計画の策定については、他病院の整備事例調査や市立病院スタッフへのヒアリ



市立柏病院

ングのほか、建築に係る技術的な提案、医療機器の選定について外部の知見を活用しながら計画策定を進める。策定業者については、6月を目安に選定したい。

新型コロナウイルス感染症対策

Q 検査体制や自宅療養者の健康観察について伺う。

A 検査体制の拡充については、市内の発熱外来を実施している医療機関は、27か所が公表され、このほか、かかりつけ患者の発熱時の診療や検査を行っている医療機関もあり、80か所以上で検査が受けられる。市内医療機関の協力により、検査しやすい環境は整っていると考える。自宅療養者の健康観察と在宅医療について保健所では、陽性者へのファーストタッチとして携帯電話番号が把握できる方には厚生労働省のシステム「ハーシス **知+**」の案内を送信し、システムに入力してもらうことで健康観察を開始できるようにしている。携帯電話を持たない高齢者の方に対しては、保健所から架電での健康観察を実施し、一人一人が漏れなく健康観察できるようにしている。いずれ訪れる第7波に備えた対応を今後も行う。

DX **知+** の推進

Q マイナンバーカード普及の取組について伺う。

A 本市では、申請のしやすさ、カードの受け取りやすさの観点から取組を進めている。申請の際に市職員による本人確認を行うことで、市役所に出向くことなく、郵送でカードの受け取りができる出張申請を2月に南部出張所において実施した。今後はこの取組を各出張所にも拡大するほか、ショッピングセンターにおいても出張申請サポートを実施予定である。休日交付の拡大や夜間交付の実施など交付を進めるとともに、マイナポイント付与と手続支援も実施することで普及促進効果が発揮されるよう取り組む。

幼稚園教諭の処遇改善

Q 令和元年第2回定例会において幼稚園教諭の処遇改善の請願が全会派一致で採択されたが、その後の対応について伺う。

A 柏市私立幼稚園協会と4回にわたり協議を行った。幼稚園に対する賃金面での処遇改善は既に県が私学助成の観点から補助制度を実施している。一方で、市では幼稚園が人材確保に苦慮していることから4年度の保育園の利用調整から協会の要望を受け、保育園に就労する保育士に対して行う加点について、幼稚園教諭に対しても同様の加点を行うよう見直す。

学校給食・病院建て替え具体化へ

市民の願いに寄り添う 市政を

やざわひでお
日本共産党 矢澤英雄



新型コロナ対策は検査が基本

Q 新型コロナの感染者、それによる死者も増えている。感染症対策の基本は検査をし、陽性者を保護、隔離すること。本市としても最大限の実施を求めらるかどうか。

A 高齢者施設、社会福祉施設等の従事者の抗原検査については、当初2週に1回実施していたが、クラスター発生を予防するため、週に1回実施している。

Q まん延防止等重点措置が発令、延長される中で、市内事業者は大きな困難を抱えている。本市として独自の支援金制度をつくるべきではないか。

A 第6波の影響を踏まえた市内事業者に対する経済支援については、既に担当部署に検討を指示している。

市立柏病院は公立病院として維持を

Q 市立柏病院は、市民の命と健康を守る公立病院として維持していくことを、明言してほしいかどうか。

A コロナ禍における医療の継続性なども踏まえ、引き続き指定管理者制度 **知+** による公設民営による運営の中で、建て替え事業を進めていく。

柏駅西口北地区再開発事業の情報公開

Q 住民自治を旨とする自治体が大型開発を進めようとする場合は、徹底した情報公開と住民の判断という民主主義的な手続が必要である。事業内容について、計画の概要、特に国、県、市の負担額については途中の検討経過も含め、市民への公開が必要ではないか。

A 本事業は、区域が柏駅前という立地から、市民の関心も高い。準備組合に対し、計画の検討状況の報告も含め、可能な限りの情報発信について申し入れた。今後検討内容に進展があり、準備組合として公開できる内容については、順次情報発信するように調整していく。



柏駅西口周辺航空写真

沼南地域の学校給食

Q 今後、沼南地域に自校方式の給食を広げる検討は、どのように行われるのか。

A 校舎を含めた学校全体の配置を検討できる校舎建て替えや長寿命化工事など、

大規模改修に併せることが現実的である。4年度には沼南地域の学校についても現状を調査し、どのような給食室が整備可能なかを整理する。

地球温暖化対策

Q 本市は「気候危機宣言」を行い、「ゼロカーボンシティ **知+**」を宣言した。2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す目標達成の具体化を示してはどうか。

A 市役所としての取組の事務事業編を改定し、環境審議会の議論を経て4年度前半に公表を計画している。その実績を踏まえ市内全域での取組を含めて全体計画とする。千葉県地球温暖化対策実施計画との整合性を踏まえ、5年度中の策定を目指す。

生活保護の扶養照会

Q 生活困難になっても生活保護を申請しない理由に、扶養照会がある。扶養照会を希望しないときは行わないことを、分かりやすく明記すべきではないか。

A 扶養照会の実施が原因でちゅうちょすることがないよう、必要な方々がためらわずに相談でき、支援につないでいけるよう記述の見直しを行い、より丁寧に分かりやすい内容とするように努める。

住宅、店舗リフォーム助成制度

Q 地元中小業者の仕事と雇用の確保に結びつき、市民にも喜ばれる住宅リフォーム助成制度をつくることを求めるが。

A 限られた財源の中で行政課題、福祉、環境、耐震化など、それらに対応したリフォーム助成制度の充実に努める。

子育て支援

Q 高校卒業までの医療費助成拡大に向け、どのような調整が行われているか。

A 今後県に対し現行システムの改修の要望を伝え、具体的な協議を行う。医師会、歯科医師会、薬剤師会などにも理解してもらう。東京都、静岡県などの状況を調査研究する。

Q 国基準の待機児童解消ではなく、入園保留者をゼロにする取組、定員オーバーして子供を預かる定員弾力化をやめるように保育園整備を目標にすべきでは。

A 今後数年間は人口増や女性就業率向上に伴う保育需要の増加が見込まれることから、保育を必要とする子供に必要な保育が提供できるよう、また将来的に定員の弾力化を終了することを見据えて、保育施設を整備していく。



ハーシス (HER-SYS)

新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システムのこと。保健所等の業務負担軽減及び保健所・都道府県・医療機関等をはじめとした関係者間の情報共有・把握の迅速化を目的としている。医療機関においては発生届の入力・報告を電子的に行うことができ、自宅療養中の方は毎日の健康状態をスマホ等で簡単に報告することができる

合併処理浄化槽

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽。し尿のみを処理する単独処理浄化槽と比べ、河川等の水質への影響が少ない

ゼロカーボンシティ

脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体

ジェンダーギャップ

生まれながらの性差ではなく、文化的・社会的な男女間格差のこと

ヤングケアラー

家族に介護等を要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子供のこと

国際平和に向けて

ロシアに抗議しウクライナを支援すべき

まつもとひろみち
市民サイド・ネット 松本寛道



ロシアによるウクライナ侵略戦争

Q 何の罪も無い多くのウクライナ人がロシア軍によって殺されている。ロシア軍はウクライナの軍隊だけでなく、民間人の住む高層アパートや原子力発電所までも攻撃している。今こそ国際的に連帯してウクライナを全面的に支援すべきだ。市役所執行部には、ロシアへの抗議及びウクライナへの支援を求める。10年前、ウクライナへ調査に行ったが、チェルニヒブの街は街路樹が多く、大木となってアパートの4階5階まで届くほどだった。ウクライナには数多くのミサイルが打ち込まれ、悲しい限りだ。ロシアにより国際秩序が大きく乱される中、どのように対応するのか。



過去のチェルニヒブの街路樹

A 他国への軍事侵攻は決して許されるものではない。ロシア軍の即時かつ無条件の撤退と国際法に基づく誠意をもった対応を強く求める。本市でもウクライナ避難民の積極的な受け入れを行う。

ゼロカーボンシティ【知+】に向けて

Q 2050年CO₂排出ゼロに向け、原則的に全ての公共施設の屋上に太陽光発電装置を設置すべきではないか。

A 公共施設の太陽光発電はCO₂の削減はもとより、災害対策の強靱化の面からもメリットがあり、積極的に活用する。

市立病院の現地建て替え

Q 基本計画の策定において、事業者選定の方法、隣接地の土地購入、財政シミュレーションなど論点はどうか。

A 敷地の形状などの課題があるが、外部の知見も活用して進めていく。

不登校児童生徒へのオンライン教育

Q オンライン教育の環境が整ってきた。不登校児童生徒向けにオンライン教育専門のクラスを開設すべきではないか。

A 不登校児童生徒がそれぞれ最適な学習環境や居場所を得られるよう努める。

ずっと住みたい柏を目指し

市民と共につくる 柏市政を

おかだちか
みらい民主かしわ 岡田智佳



市長の政治姿勢

Q 市立柏病院が、市民のための病院であることは共通の認識であるが、基本的なミッションやビジョンにずれがあると、建て替え計画の際に、様々な異なった意見が出てくる。改めて市長の認識を問う。

A 柏市健康福祉審議会で示された市立病院の在り方を踏まえ、計画を策定していく。

Q ジェンダーギャップ【知+】解消については、数字や比率をただ増やすのではなく、その人がその人らしく活躍できる環境づくりが必要だと考える。市長のお考えは。

A 男女共同参画推進計画に基づき、講座や展示などの啓発活動を通じて、能力と個性を発揮できる意識の醸成を図る。

Q 青少年派遣事業や市民交流事業など、姉妹友好都市との交流は、コロナ禍で中止となった。交流についての考えは。

A オンラインによる交流やお祝いの手紙を交換するなどの交流を継続している。

柏市児童相談所の設置

Q 人員確保の難しさは、どこの自治体でも共通の課題だと思うが、本市の人材育

成に関する考えは。

A 市職員の派遣及び県職員の受け入れ両面から人材の育成を図っていく。

ヤングケアラー【知+】を含めたケアラー支援

Q 必要なのは、声を受け止め、必要な行政サポートにつなげる場所だと考える。本市が考えるケアラー支援とは。

A 重層的支援体制整備事業【知+】を実施し、専門機関同士が連携して、適切な支援を継続していく。

授業の民間委託

Q 4年度は、小学校5校で民間プールを利用して水泳授業を実施するという。今後の検討は。

A 順次実施校を増やしたり、インストラクターを学校に派遣するなどしていく。



写真はイメージ。

個人質問

3月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長部局などの執行機関に対して17人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

見+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。 ※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

さくらだしんたろう
桜田慎太郎



千葉北西連絡道路【知+】について

Q 千葉北西連絡道路の早期実現に向けて、今後どのような取組を進めていくのか。市長の考えは。

A 千葉北西連絡道路については、国道16号の渋滞緩和をはじめ防災面や物流などの経済面も含め多岐にわたる効果が期待される。国や県において千葉北西部の自立的な発展や地域間の連携を支える高規格道路として各ビジョンに位置づけられるなど、整備の推進に向かっていく。私(市長)自身も市長就任後の令和4年1月24日に国土交通省へ伺い、市内の交通状況からこの道路の必要性を伝え、道路計画の基本方針の策定に向けた第3回千葉北西連絡道路検討会の早期開催を要望した。期間短縮を目指し、今後も県及び沿線市と連携しながら、事業実施に向け積極的に取り組む。

柏の葉コミュニティエリア計画について

Q 柏の葉近隣センターの今後の整備計画は。

A 柏の葉地域において他のコミュニティエリアと同様に地域住民の活動拠点となる近隣センターの整備は地域コミュニティを活性化する上で必要であると考えている。現在柏の葉地域ふるさと協議会【知+】において近隣センター検討委員会のメンバーを募り、2月4日を皮切りに、2か月に1度のペースで定期的に本市との協議を進めていくこととした。今後検討委員会との協議において地域における情報と要望を丁寧に伺い、柏の葉地域の皆様と共に合意形成を図りながら、近隣センターの整備に向けて鋭意取り組む。

Q 柏の葉エリアには子育て世帯が多いが図書館がない。こども広場、こども図書館の機能が必要では。

A 子育てをしている方々の要望や現状を把握するためのニーズ調査を行う。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



柏たなか駅周辺のまちづくり

Q 人口増加が著しい当該エリアに、交番

設置を積極的に検討すべきと考えるが、

A 早期設置に向け県警に働きかける。

Q 貸出し実績から、田中・柏の葉地域に児童書充実の図書館が必要と考えるが。

A 児童書含む図書館機能整備を考える。

教育福祉会館「ラコルタ柏」

Q 事業の進捗と4年度以降の方向性は。

A 教育と福祉の連携、多世代交流や地域づくり活動の支援強化に加え、4年度は重層的支援体制整備事業【知+】を行う上で、地域の拠点として機能するよう取り組む。

ヤングケアラー【知+】支援

Q 教育や福祉等の関係機関が連携し、実態把握に努め体制構築を図るべきでは。

A 要保護児童対策地域協議会【知+】を中心とした実態把握と支援体制強化に努める。

高校生の怠学と若者支援

Q 高校生の不登校について把握状況は。

A 把握、県教委と連携ともできていない。

Q トラブルや不安を抱えた生徒の実態把

握及び居場所づくりの現状と展望は。

A 実態把握は進んでいない。現状は場所の提供のみであり児相開所に併せ実態に即した若者の居場所づくりを検討する。

市立柏高校(第三次教育計画)

Q 結果につながる出口戦略に基づくキャリア教育を推進すべき。保育や介護等地域ニーズの高い職業への特段の取組は。

A 将来展望につながる実践的内容が肝要である。地域ニーズが高い分野も積極的に薦める。

田中北小学校現校地の利活用

Q プランの検討には、地域住民の声を踏まえたプロセスが必要だが、現状は。

A 地域の意見聴取の機会を含め関係部署で連携し庁内横断的に検討し取り組む。

西原小学校校舎の長寿命化

Q 地域の思いを事業にどう取り込むか。

A ワークショップの結果を反映させる。

柏清風

むらこし まこと
村越 誠



(市民生活) 道路・排水問題、本市公園

Q 道路側溝の改修等は早期に対応を。

A 道路、河川、下水道部門が連携を図り市内全域の浸水被害の軽減に努める。

Q 魅力向上ある公園運営整備を願う。遊具・健康遊具の設置・整備計画は。

A 市民ニーズに合わせた公園整備を実施

する。健康遊具を設置した公園とのバランスを考慮し、選定を検討していく予定だ。

Q 本市東部火災・消防局の指揮系統、消防団との協力体制、火災を防ぐ対策は。

A 消防隊16隊、消防団車両10台が出動した。手賀沼からの出水・放水と南側の消火栓放水を行った。消防団は水利確保



千葉北西連絡道路

5 国道16号の渋滞が緩和し、沿線住民の利便性・快適性が向上するとともに、地域の経済活動の活性化や交通事故の減少、平常時・災害時を問わず迅速な救急医療活動に寄与することが期待される「高規格道路」として計画されている道路

ふるさと協議会

5,7 昭和55年以降、各近隣センター等を活動拠点として、行政とともにふるさと運動の推進及びコミュニティの育成を行う団体として設立された組織。町会・自治会・区の他、子供会、老人会、民生委員や児童委員、健康づくり推進員など多様な主体で構成されている

要保護児童対策地域協議会(要対協)

5,6 虐待を受けている子供を初めとする要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童及びその保護者等に関する情報の交換や支援内容の協議を行う組織

と延焼防止活動、我孫子市・印西地区より応援出動があった。ヤードの立入検査やドローンによる現地確認、可燃物の大量堆積には重点的に火災予防指導を行っている。

教育行政

Q (仮称)子ども家庭総合支援センターの設立について混乱はないのだろうか。

A 十余二の青少年センターは、困難を抱えている子供や若者への支援の拠点として連携体制を構築しやすい環境にある。

Q 学びづくりフロンティアプロジェクトの総括、小規模特認校^{知+}制度の継続的人的支援と本市の人的支援制度の体制は。

A 学びづくりフロンティアプロジェクトは特色ある教育活動の実現につながった。今後も人的支援を意図的に配置し効果検

証する。小規模特認校へ小規模支援員を毎年配置する。人的支援は個別支援教員を新たに配置するなど手厚い支援を行う。



小規模特認校の手賀東小学校

農業問題(道の駅と将来の農業構想)

Q 魅力向上ある企画、運営整備を。市の農業の展開と将来構想は。農家所得の向上農産物の商品化、6次産業化^{知+}支援は。

A 道の駅しようなんは順調な滑り出しである。新規就農の横断的な対応と支援を行う。6次産業の加工用機械の支援取組を進めている。

公明党

おがわ ゆりこ
小川百合子



新型コロナワクチン接種

Q 集団接種の予約サポートを行ったことによる効果と今後もサポートが必要になったときの体制について問う。

A 一部の医療機関の予約についても一元的に電話やウェブシステムから受け付ける体制を整備した。予約が困難な方に対しては、2月1日からパレット柏において、ウェブシステム予約のサポートコーナーを設置。2月7日から市役所本庁舎や沼南庁舎、近隣センターにおいてサポート支援の窓口を11か所設置した。今後は今回の事例を参考にし、新聞や広報紙の紙媒体を情報の収集源としている方への周知方法を検討する。

ヤングケアラー^{知+}

Q 教育現場でヤングケアラーと把握した後の対応と認知度向上について問う。

A 昨年教職員に実態調査をしたところ小学校で56名、中学校で60名がヤングケアラーではないかとの報告を受け、継続的な支援が必要な場合は、こども福祉課と情報共有をし、要対協^{知+}に登録して支援を行い、体制強化に努めてきた。一例として教育相談のアンケートの設問項

目で適切な方法を検討していく。

生理用品の配布

Q 市立学校における保健室等での提供に加え、女子トイレによる非対面の無償配布拡充と、本市としての拡充について問う。

A 今後学生等が集まるパレット柏の女子トイレ内に格納ボックスを設置し、非対面での配布を試行的に開始していく。学校においては4年度から、全ての市立の小中学校において、学校の実情に合わせ、各学年1か所を目安に学校トイレにおける非対面による配布を行う。



パレット柏

道の駅しようなん周辺の渋滞対策

Q 道の駅しようなん周辺の渋滞緩和の対策をしていくべきと考えるがどうか。

A 信号表示時間の適切化を警察に要望し、交通状況の推移を注視する。

柏清風

つむらや のりひと
円谷 憲人



夏こそ事業者支援の実施を

Q 市内飲食店におけるキャッシュレス決済ポイント還元事業、柏版GoToイートは感染拡大のため途中打ち切りとなり、満点と言える成果ではなかった。依然として厳しい市内の経済状況を鑑みると、一般的にインフルエンザ等が減少する夏季こそこうした経済支援策が効果を発揮すると考えるが、予算案において検討はあったか。

A 本事業は市内飲食店における消費喚起をはじめ、取引事業者の経営回復にも一定の効果があった。一方で感染拡大防止のための早期終了などで、本来期待していた市内経済の回復には不十分だと考えている。事業者支援の検討は、予算編成の時点ではコロナ禍や市内経済の見通しが不透明であり、御指摘の季節や感染拡大の相関といった検討には至らず、現在も次期経済対策のための情報収集を行っ

ている。引き続き商工団体や事業者にしっかりと話を伺い、経済情勢や経営状況の把握に努め、必要な施策を適宜検討、実施していく。

もう一步踏み込んだ要望活動を＝柏たなか駅前交番

Q 平成28年3月議会、平成30年3月議会、平成31年3月議会と質問したが、順を追って答弁を確認すると遅々として進んでいない。独自に用地の調査を行うなど、一步踏み込んで要望、働きかけを行ってほしいが、見解は。

A 市としては、柏たなか駅周辺の交番設置の必要性は十分認識している。しかしながら、千葉県警察本部は駅周辺の状況を見ながら設置の可否を検討するとのこと、具体的な協議は行っていない。同交番の設置は長年の課題となっており、実現に向けて一步踏み込んだ取組が必要と考えている。

公明党

はしくち ゆきお
橋口 幸生



障害者支援策

Q 障害者支援当事者でも分かりにくい障害者福祉計画の現状と課題等は。

A 社会情勢等を踏まえ、計画期間ごとに見直している。より具体的な声等の把握には十分な情報が反映されにくいのが課題である。

Q 障害者図書館の設置について問う。

A 誰もが使える図書館を目指し、関係部署とも連携を図りながら、検討していく。

中小企業への支援

Q 複雑な条件や手続をシンプルにする施策や支援機関への誘導は、市として行うべきと考えるが、いかがか。

A 市ホームページ上に特設ページを設置し、商工団体や市内全商店会を通じた周知や専門家の無料相談も行っている。納税証明書の省略及び様式の簡略化など、市内事業者の負担軽減に取り組んでいる。

安全安心なまちづくり

Q 河川や内水氾濫^{知+}が予測される下水道等の水位情報発信、避難指示等の発令、

水害リスク情報の充実と整備について問う。

A 国と県が水位情報をウェブ上で公開しており、大雨災害時に情報収集の一環として活用している。体制整備は他自治体の各種知見や情報の収集、研究に努める。水害リスク情報はウェブ版防災ハザードマップの中で公開し、紙の配布も行っている。

Q 気象アドバイザーの活用、導入は。

A 今後の活用について検討を進める。

学校現場の教員不足対策

Q 教員を支援するスクールサポートスタッフ等の活用、長時間労働解消のためのタイムカードの導入は。

A スクールサポートスタッフは配置の拡充を県に要望する。タイムカードはQRコードを使用した方法への変更を検討する。

アフターコロナの観光施策の一環

Q 河津桜の植樹は進んでいるか問う。

A あけぼの山公園において元年度からさくら山再生事業^{知+}を実施しており、3年度中に事業が完了する予定である。

柏清風

やまだ かずひと
山田 一



安心安全行政について

Q 大規模災害時における在宅避難や分散避難に対する支援体制、情報周知の現状と課題について問う。

A 市民は状況に応じた行動選択があり支援物資の受け取り方、災害情報の入手方法などへの案内が不十分などがある。平時から災害時を想定した市民周知を考え、地域での講習会や市ホームページ、新たに作成する柏市防災ガイドブック等、様々な機会や媒体を通じて、市民への周知啓発に努める。

Q ウイングホール柏斎場について、直近の年未年始の火葬待機は8日から12日であったと聞いている。状況把握、運営の在り方、市民理解について問う。



ウイングホール柏斎場

A 東葛中部地区総合開発事務組合^{知+}が平成29年に策定した柏斎場整備等基本計画において、組合を構成する柏市、流山市、我孫子市の3市合計の死者数推計では、2035年まで増加していくとされ、約9,000人を超える見通しである。同斎場の利用は約9割程度の火葬需要があるものと推定している。一部事務組合では、オペレーションの工夫により火葬能力を生み出し、運営についても、斎場周辺町会の斎場対策委員会でも協議され、一部事務組合から、4年度より、1日当たり24件の火葬件数に増やすことに関し、周辺の方々に説明させていただいたところである。

環境行政について
Q 太陽光発電設備について、デメリットに対する認識と住民理解、老朽化した設備の後始末、条例制定の考え方を問う。
A 立地場所や運用の仕方により、景観や自然環境に影響を及ぼす。設置は住民の理解、設備の廃棄処理は廃棄物処理法により設置者にある。規制を重視しており調査研究を進め条例制定の判断をする。

日本共産党

くさか こ
日下みや子



国民健康保険料の子供の均等割額の減免

Q 未就学児の国保料の均等割額の減免は一步前進だが、全ての子供を減免の対象にすべきではないか。

A 未就学児の均等割額を5割減額する制度が令和4年4月から開始されるが、対象年齢拡大については国へ要望をする。

コミュニティバスの実現について

Q 柏駅から市役所を經由してウェルネス柏行きバスの新設事業のバス料金はせめて100円にすべきでは。千葉駅から出

る路線バスは、県庁まで100円だ。総武線の主要駅で京成バスが100円で走っている。路線バスでも100円だ。

A 運行が決定してから、議員の意見も参考に料金は検討していく。

ごみ収集事業について

Q ごみ収集は、どこに住んでいても平等に保障されるべきだ。狭い路地でも可能な限り収集されるようにしてほしいが。

A どのような条件に住んでいても等しく行政サービスは提供されるべきと考える。

知+
小規模特認校
少人数ならではのきめ細かな指導や地域の特性を生かした活動など、特色ある教育を行う学校。一定の条件のもと市内全域からの入学を認めている。本市では手賀東小学校の1校が指定されている

6次産業化
1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組

東葛中部地区総合開発事務組合
柏市、流山市、我孫子市の3市で構成する地方自治法に基づく一部事務組合。ウイングホール柏斎場、障害者支援施設どどり園、共同生活援助事業所みどりの家を運営している

内水氾濫
堤防で守られた内側の土地において、大雨により下水道や側溝、排水路では降った雨を流しきれなくなり、建物や土地・道路が浸水すること

さくら山再生事業
市と千葉大学連携による、多くの桜が老木化しているあけぼの山公園さくら山の保全と再生に取り組む事業

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江



高齢難聴者の補聴器助成

Q 認知症対策として高齢者の補聴器助成に踏み出すべきでは。

A 視覚機能を補う眼鏡や口腔機能を補う義歯の購入に対する補助を行っていない状況であり、補聴器購入のみを助成対象とすることは考えていない。

ヒアリンググループ^{知+}貸出し方法の改善

Q ヒアリンググループを使用したいとき、空いていれば当日でも借りられるのか。

A 当日空いていれば、使用は可能である。

Q 土日休日など、市役所がお休みのときには中央公民館で対応してもらえるのか。

A おっしゃるような方向で調整する。

障害者の65歳問題

Q 障害者が65歳になったとき、介護サービスに移行する場合、障害福祉サービスを継続することはできるのか。

A 個別の状況を丁寧にきめ細かく把握した上で、必要な障害福祉サービスが継続できるように支給決定を行っている。

日本共産党

わたべかずこ
渡部 和子



福祉行政について

Q 在宅酸素利用者は電気代の負担が重い。市として助成できないか。

A 新たな助成制度の創設は困難だが、機会を捉え実態把握に努める。

Q 離婚時の公正証書作成費用補助は利用者が少ない。改善が必要ではないか。

A 4年度、母子父子自立支援員を1名増員する。制度の利用促進に努める。

保育行政について

Q 国の保育士配置基準は4、5歳児で保

育士1人に対しこども30人。これで十分な保育が提供できるか。

A 待機児童解消を最優先にしているの、配置基準を変えるのは困難である。

Q 市は公立保育園の給食調理の民間委託を進めているが、私立園は直営が圧倒的に多い。市も直営で実施すべきでは。

A 調理員の退職者不補充が市の方針だ。

初石駅整備について

Q 供用開始はいつになるのか。

A 6年度を目指している。

日本共産党

ひらのこういち
平野 光一



介護職の低賃金問題

Q なぜ介護職は低賃金なのか。若い介護職が本市で働こうと思うような市独自の施策が必要ではないか。

A 国に処遇改善への継続的取組を要望する。本市としても新たな人材確保を図りつつ、働き続けられる環境を整える支援



写真はイメージ

を行い、人材が定着できる職場の醸成から新たな人材の確保という循環が構築できるよう努めていく。

公契約条例^{知+}の制定を

Q 公契約条例は、適正な労働条件を確保することで、公共工事・公共サービスの質の向上と地域経済活性化に寄与する。条例制定に向けた真剣な検討を求めるが。

A 条例を制定し施行している野田市、我孫子市が参考になる。本市でも、条例制定の必要性や内容について共通認識を図り議論を深めていきたい。4年度は第1段階として本市と契約実績のある雇用主・労働者から賃金情報をはじめとする必要な情報の収集と分析に着手する。

市民サイド・ネット

はやしさえこ
林 紗絵子



HPVワクチン積極的勧奨再開の問題

Q HPVワクチンの累計副反応疑いは3,353人、重篤報告は763人と被害は大きく広がった。副作用被害救済制度は389人が支給決定され、年金給付の認定割合が他の定期接種ワクチン平均の15倍にも上る。積極的勧奨を再開すれば被害が広がるため、国は相談支援と医療体制の確保を求めているが、本市では十分整備されているのか。またHPVワクチンに子宮頸がん予防効果や生涯罹患率減少効果は確認されていないが、検診はがん罹患率減少効果のエビデンスがあると国立がん研究センターが指摘した。近隣市より高い検診費用を下げ、安全で効果的な子宮頸がん予防として推進すべ

きでは。

A 接種希望者にはワクチンの有効性と安全性について十分な説明の上接種し、体調変化で受診された方へ、主治医が決定するまで責任を持って対応するよう周知する。検診費用が他市より高いことは認識しているため、自己負担の在り方を検討し、検診の重要性を周知する。

Q 本市で副反応を発症すれば、千葉大学医学部附属病院が紹介されるが、これまで協力医療機関として機能していなかった。是正されるまで勧奨再開すべきではないが、確認できているか。

A 県に確認する。

Q 重篤な副反応発症者の治療費や交通費が大きな負担になっているが救済は。

A 県の状況を確認し対応を考えたい。

ヒアリンググループ

補聴器の聞こえを良くする設備。本市では、障害福祉課で貸出しを行っているほか、窓口にもカウンター型のヒアリンググループを設置している

公契約条例

地方公共団体が民間企業やNPOなどに公共工事、物品の購入などの業務を委託するときに結ぶ契約を公契約といい、その契約を結ぶ際の入札基準や落札者決定で契約先における労働者の生活賃金や雇用安定、男女共同参画など社会的価値を評価することを定めるものを公契約条例という

みらい民主かしわ

すずきせいじょう
鈴木 清丞



市立柏高校の生徒1人1台タブレット化

Q 小中学校は児童生徒1人に1台のタブレットを貸し出し、利用が進んでいるが、市立柏高校の生徒にはタブレットの配付がされていない。その実現は7,000万円程度で可能。どんと予算を使って、購入すべきでは。

A 総合的に検討していきたい。

避難所にソーラーパネル付蓄電池配備

Q 112か所の全避難所に持ち運び可能なソーラーパネル付蓄電池を配備する予算を1億2,000万円計上している。災害対策の準備は大いに賛成。ただ、災害発生までは倉庫に保管しておき、使わないのは無駄。ソーラーパネルは避難所施設のどこかに設置し、ふだんから発電し

て、その電気を使うようにすべきでは。

A 備蓄資機材は市が責任を持って管理し、平時には防災訓練や地域でのイベントに限っての使用を想定している。

ワクチン接種医療機関のエリアについて

Q 岩井にあるクリニックが高柳ほかエリアになっているが、所在地を考えれば大津ヶ丘周辺エリアに掲載すべきでは。

A 医療機関の一覧は柏市医師会のホームページに即して作成している。

本市施設における太陽光発電について

Q 全施設448施設のうち19施設に太陽光発電設備がある。そのうち15施設は売電せずに余った電気は捨てているのはなぜか。

A 大容量の太陽光発電を設置できないことと売電単価が下がっているからである。

無所属

うちだひろき
内田 博紀



こども食堂について

Q 学校においてもこども食堂の周知が必要ではないか。

A 大変有意義な取組であると捉えており、今後関係機関等と協力しながらこども食堂の周知を進める。

Q こども食堂の運営に係る社会福祉協議会の役割を問う。

A 4年度予算には、市内のこども食堂への支援を拡充するため、専任の職員を配置するための人件費を市からの補助金として計上したところである。

放射能対策について

Q 甲状腺エコー検査助成事業^{知+}は対象者にはがき通知してはどうか。

A 様々な見解を含めて柔軟に検討する。

無所属

きたむらかずゆき
北村 和之



AED屋外ボックス設置

Q 公共施設内に設置のAEDボックスを利用して屋外設置とし、近隣センターや公民館、学校など、休日や夜間に使用できない状態から24時間いつでも使用できるAEDとし、市民の命を救える体制の構築を要望するがどうか。

A 市はAEDの使用及び心肺蘇生法の実

施の促進に努め、効果的かつ効率的な設置を計画的に推進するよう求められており、屋外設置も有効と考えている。設置効果の高い公共施設の各施設と引き続き設置についての協議を重ねていく。現在学校のAEDは校舎内に設置しており、学校関係者や校庭開放団体の市民の利用を考えれば屋外設置は有意義である。

無所属

かみはしいずみ
上橋 泉



柏たなか駅のにぎわいの創出について

Q 柏たなか駅周辺の住民から、本市が同地区の将来図として描いたパースと現実の街の姿が大きく違っているという強いクレームが来ている。商業施設等の都市施設が少なすぎるという声だ。同駅周辺に商業施設を誘致するには、ここに公共施設を持ってきて人の流れをつくり出さ

なければならぬ。今考えられる公共施設としては、田中近隣センターの同地区への移転くらいだ。市長の考えは。

A 現在の田中近隣センターは、旧田中村の中心地に設置されている。田中近隣センターの移転に関しては、地域性や歴史的背景にも配慮しながら議論されるものとする。

無所属

すえながやすぶみ
末永 康文



市立病院の建て替え

Q 処分場の活用での建て替え策はあるか。

A 最終処分場跡地活用を関係部署と協議中だ。

Q 地域医療として医療器具の医師会との共同利用の考えはあるか。

A 病院現場の意見も聞き対応していく。

Q 建て替えに当たり近隣住民への説明が必要では。

A 地域住民が納得できる病院づくりをしていく。プロセスを大事にしていく。

ふるさと協議会^{知+}と地区社協^{知+}

Q ふるさと協議会を改め、住民がつくる地域共生社会にすべきではないか。

A 今後は社協をはじめ役割分担や連携強化を含めて協議会の在り方などを研究する。

Q ふるさと協議会の時代ではないのでは。

A 組織の在り方の見直しが今後必要だ。

甲状腺エコー検査助成事業

福島第一原子力発電所の事故に関し、健康不安を軽減するため、柏市立柏病院で行う甲状腺の超音波検査費用の一部を助成する事業

地区社協

地区社会福祉協議会の略。住民が主体となり住民同士の支えあい助けあいの仕組みづくりを展開する自主的な組織のこと。市内22地区に設置され、住民の生活課題を発見・把握し解決につなげていく役割を持つ